

平成 30 年 10 月 26 日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p> <p>雇用対策課長</p>	<p>「山形県正社員化・所得向上促進事業奨励金」について、国の制度との関係や全国的な状況を聞きたい。</p> <p>平成 29 年度は初年度ということで、二つの奨励金のうち、「正社員化促進事業奨励金」は、目標値（正社員化転換 600 人）に対し 100 人近く多かったが、「所得向上促進事業奨励金」の方は残念ながら目標に到達しなかった。</p> <p>国のキャリアアップ助成金に、これらに対応する二つのコースがあり、「正社員化促進事業奨励金」に対応する「正社員化コース」は、山形労働局に聞いたところによると、奨励金を始めた 29 年度においては、前年度に比べて認定ベースで大体 1.5 倍になったということで、相乗効果はかなりあったものと考えている。</p> <p>もう一つの「所得向上促進事業奨励金」に対応する「賃金規程等改定コース」は、全国的に見てもなかなか件数が伸びない状況である。知名度が無いということも原因の一つだが、制度の仕組みが難しい部分があり、特に小規模事業者にとっては賃金規程の改定や年齢給・能力給の賃金表の策定は、なかなかハードルが高いためと聞いている。</p> <p>当方の件数としても 6 社 187 人と、少ないながらもこれまでの山形労働局の実績に比べると格段に上がったということで、それなりの成果はあったと思っている。</p> <p>知名度や制度的に難しいという問題については、昨年度の反省を踏まえて今年度の事業に反映させている。</p>
<p>関委員</p> <p>中小企業振興課長</p>	<p>この事業の効果かどうかという見定めは難しいと思うが、中小企業振興の観点からは、どのように捉えているのか。</p> <p>中小企業庁の「ものづくり補助金」や「小規模事業者持続化補助金」に積極的に取り組んでいる事業者もいる一方で、小口資金としての制度融資を使う事業者もいる。様々な状況の中で、それぞれの事業者が設備投資や経営改善に取り組んでいると捉えている。</p>
<p>関委員</p>	<p>処遇改善により安定的に地元の雇用の拡大を図っていくため、この奨励金が本県の中小企業にとって、どのような位置づけになっているのかという観点からも捉えてほしい。</p>
<p>関委員</p>	<p>都道府県独自の上乗せは、東京都が先行して 3 年間実施したが、現在、他県では取り組んでいない貴重、かつ、注目の先進的な事業だと思うが、他の道府県、特に東北地方の状況はどうか。</p>
<p>雇用対策課長</p>	<p>おそらく他の県では、ほとんど実施されていない施策と思われるが、正社員化と賃金規定改定コースのキャリアアップ助成金がどのくらい使われているかは、公表されていないため、分からない。当県の成果については、正社員化ということでは、5 年に 1 度行われる就業構造基本調査の直近の二回、平成 24 年と 29 年を比較すると、40 歳未満に限れば、24 年の正社員化の割合は 70%、全国 8 位、29</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p> <p>雇用対策課長</p>	<p>年は4ポイント程度上がり、全国2位になった。</p> <p>29年は年度途中の段階での結果なので、必ずしも正社員化奨励金がダイレクトに効いたということではないが、一つの引き金になったと考えており、「正社員化促進事業奨励金」は正社員化率のアップに貢献できたのではないかと思っている。</p> <p>「所得向上促進事業奨励金」の知名度向上に向けて、今年度は人員を配置して対策を行うとのことだが、状況はどうか。</p> <p>知名度不足については、昨年度も商工団体と関係団体など300を超える団体にチラシを約4万枚配布したほか、出前講座として、各種団体の総会や勉強会などで50回以上PRした。</p> <p>また、「県民のあゆみ」等県の各種媒体を使って積極的にPRしたところだが、団体や市町村経由でのチラシ配布は、個別企業の方にはなかなか届かないと感じた。制度的に難解なものなので、もっときめ細かい、個別的な周知やPRが必要だったとの反省に立ち、今年度は奨励金の普及推進員を雇用対策課に配置し、個別企業訪問を実施しており、既に200社以上を訪問している。</p> <p>賃金規定や賃金表の改定といった専門的な部分については、働き方改革全般のアドバイスをお願いしている社会保険労務士に企業に訪問して対応してもらっている。昨年度150件に対して、今年度は200件に拡大し、きめ細かな周知を行っている。</p> <p>今年10月25日現在、「所得向上促進事業奨励金」は13企業から438人分の事前報告を受け、既に昨年度1年間分の実績の2.3倍以上となっている。まだまだ目標には達しないものの、半年ちょっとでここまで至ったということで、効果は出てきているのではないかと感じている。</p>
<p>関委員</p>	<p>先行して3年間実施した東京都の状況は把握しているか。</p>
<p>雇用対策課長</p>	<p>規模が違いすぎるため、把握していない。</p>
<p>関委員</p>	<p>先週、開催された府省との意見交換会の席でも、この事業の拡充を厚生労働省に求めたところだが、県として規程の改正や手続きの見直しなど、国の制度の改善について要望しているのか。</p>
<p>雇用対策課長</p>	<p>最低賃金関連の要望の中で、特に中小企業に対する所得向上の支援として、キャリアアップ助成金も含めた支援の充実を求めているところである。</p> <p>先般の府省との意見交換会の席で、委員からの制度面などについての意見や提言を受けて、担当府省から手続きを簡素化する計画を立てているという話もあったので、今後の動向を注視しながら、県としても要望していきたいと考えている。</p>